



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 松田産業株式会社
 コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長 (氏名) 木下 敦視

TEL 03-5381-0728

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	163,054	0.6	2,960	5.3	3,459	8.5	2,454	4.6
28年3月期	162,065	9.7	3,125	42.2	3,782	35.1	2,573	23.0

(注) 包括利益 29年3月期 2,322百万円 (31.8%) 28年3月期 1,761百万円 (61.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	93.21		4.7	4.8	1.8
28年3月期	97.23		5.0	5.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 554百万円 28年3月期 605百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	72,715	53,419	73.4	2,027.45
28年3月期	69,926	51,834	74.1	1,967.65

(参考) 自己資本 29年3月期 53,390百万円 28年3月期 51,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	811	1,813	1,597	6,784
28年3月期	8,593	1,421	3,274	9,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		14.00		14.00	28.00	739	28.8	1.4
29年3月期		14.00		14.00	28.00	737	30.0	1.4
30年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		29.6	

28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当1円00銭

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	84,000	6.3	1,400	12.4	1,600	12.1	1,140	17.6	43.29
通期	175,000	7.3	3,200	8.1	3,500	1.2	2,490	1.4	94.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	28,908,581 株	28年3月期	28,908,581 株
期末自己株式数	29年3月期	2,575,021 株	28年3月期	2,574,801 株
期中平均株式数	29年3月期	26,333,728 株	28年3月期	26,461,984 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	153,426	3.6	2,345	10.6	2,644	11.1	1,892	3.9
28年3月期	159,116	10.3	2,623	43.0	2,973	37.8	1,969	31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	71.84	
28年3月期	74.41	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	64,443		45,741		71.0		1,736.99	
28年3月期	62,313		44,409		71.3		1,686.39	

(参考) 自己資本 29年3月期 45,741百万円 28年3月期 44,409百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し、(6) 事業等のリスク」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(6) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(追加情報)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
6. 個別財務諸表	P. 19
(1) 貸借対照表	P. 19
(2) 損益計算書	P. 21
(3) 株主資本等変動計算書	P. 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結経営成績

単位：百万円 () 内：前期比較

売上高	163,054	(988	0.6%)
営業利益	2,960	(△164	△5.3%)
経常利益	3,459	(△323	△8.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,454	(△118	△4.6%)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続く状況で推移しましたが、国内経済を取り巻く労働力不足への懸念や地政学リスクの高まり及び海外経済の不確実性など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの貴金属関連事業においては、貴金属原料の確保、化成品等の製品販売及び産業廃棄物処理受託の拡大に鋭意取り組むとともに、国内においては、平成28年9月に岐阜県関市に土地及び建物等を取得し生産二拠点化を進め、海外においては、第1四半期より本格稼働を開始したベトナム現地法人の製錬工場も加えて、積極的拡大を進めてまいりました。また、食品関連事業においては、顧客ニーズを捉えた商品の開拓と提供に鋭意取り組み、国内はもとより、海外拠点の活用も含めた積極的な営業活動を推進し、販売量の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は163,054百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は2,960百万円（同5.3%減）となりました。営業外損益での持分法利益の増加により、経常利益は3,459百万円（同8.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,454百万円（同4.6%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント別（連結）の状況

単位：百万円 () 内：前期比較

セグメント	売上高			営業利益		
貴金属関連事業	102,219	(△1,945	△1.9%)	1,856 (△491 △20.9%)
食品関連事業	60,898	(2,926	5.0%)	1,104 (327 42.1%)
セグメント間の消去	△63					—
合計	163,054	(988	0.6%)	2,960 (△164 △5.3%)

(貴金属関連事業)

当事業の主力顧客である半導体・電子部品業界は、スマートフォンや自動車等の市場動向に左右され、年度前半は総じて生産状況が減少傾向でありましたが、年度後半には回復の兆しが見られる状況となりました。このような状況の中で、貴金属リサイクルの取扱量は年度後半から増加に転じ、貴金属製品の販売量も増加しましたが、産業廃棄物処理の取扱量及び電子材料等の販売量は減少し、銀を除いた販売価格の下落もあり、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は102,219百万円（前連結会計年度比1.9%減）、営業利益は1,856百万円（同20.9%減）となりました。

(食品関連事業)

当事業を取り巻く状況は、食品製造業の生産状況において加工食品の輸出増加などにより緩やかな上昇傾向にあるものの、個人消費の弱さから国内市場に大きな伸長は見られず、厳しい事業環境が続いております。このような状況の中で、すりみの販売数量が減少し、販売価格は全体的に下落しましたが、すりみを除く水産品、畜産品及び農産品の販売数量が増加し、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は60,898百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は1,104百万円（同42.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,789百万円増加し、72,715百万円となりました。これは主として売上債権・たな卸資産の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,204百万円増加し、19,296百万円となりました。これは主として買掛金の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,584百万円増加し、53,419百万円となりました。これは主として配当金の支払いによる減少を、当期純利益による増加が上回ったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,740百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は811百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加による資金の増加と、持分法による投資利益、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払いによる資金の減少の差引によるものです。なお、前連結会計年度の8,593百万円の資金の増加に比べ7,782百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は1,813百万円となりました。これは主として工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得及びソフトウェア等の無形資産取得によるものです。なお、前連結会計年度の1,421百万円の支出に比べ392百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は1,597百万円となりました。これは主に借入金の減少と配当金の支払いによるものです。なお、前連結会計年度の3,274百万円の資金の減少に比べ1,677百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月
自己資本比率	70.4	71.5	69.7	74.1	73.4
時価ベースの自己資本比率	61.9	50.0	55.6	44.1	54.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	—	—	0.6	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	62.1	—	—	215.9	24.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

連結業績見通し

単位：百万円 () 内：当期比較

売上高	175,000	(11,945	7.3%)
営業利益	3,200	(239	8.1%)
経常利益	3,500	(40	1.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,490	(35	1.4%)

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や国内経済を取り巻く地政学リスクの高まりなど、先行きは不透明であります。国内景気の基調としては緩やかな回復が期待されます。この中で貴金属関連事業においては、国内外の拠点強化や効率化を進めるとともに、新規の需要開拓を積極的に行い業容の拡大を図ります。

また食品関連事業においては、海外拠点の活用も含め、顧客ニーズを的確にとらえた営業活動を行い、安全・安心・安定供給を根本に据えた差別化のもと、着実な収益確保を図ります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、成長投資のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主への安定的な利益還元を持続的に行うことにより、株主の期待に応えることを基本方針としております。この中で、当事業年度におきましては、前期に実施しました株式公開20周年記念配当を普通配当に加え、株主利益の還元を図ってまいりました。

当期の期末配当金につきましては1株につき普通配当14円を予定しております。年間での配当金は中間配当金とあわせ28円となります。

なお、次期の配当につきましては1株につき28円（中間配当金14円、期末配当金14円）を予定しております。今後も利益水準に応じた総合的な株主利益の還元に努めてまいります。

(6) 事業等のリスク

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。このようなリスクが顕在化した場合には当社業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこのようなリスクの認識にもとづき、TRM（トータルリスクマネジメント）委員会を中心に必要なリスク管理体制を構築し、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に努めております。

① 主要製品・商品の価格変動について

a 製品

当社グループの製品は、主に金、銀、白金、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その仕入価格は原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、国際商品市況及び為替相場の変動による影響を受けます。また、貴金属地金製品の販売価格も、市場価格に基づき決定されます。当社グループは、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、貴金属価格の動向によっては、価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

b 商品

当社グループの商品のうち、すりみを中心とした水産品や畜産品、農産品等の食品加工原材料は、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格は、仕入・販売いずれも商品市況、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループでは、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、これらの価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

②食品関連事業に関わる品質問題等について

当社グループの食品関連事業は、すりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っております。当社グループでは、法令に基づく食品表示の徹底はもとより、海外産地の品質管理指導や異物混入対策の強化などに万全を尽くしておりますが、食品の安全性等にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

環境問題についての社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社グループの貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。また、当社は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっております。

当社グループでは、企業倫理と法令遵守を明文化した「企業倫理規程」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取扱いを定めた「コンプライアンス規程」を制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでおります。

④廃棄物等の管理について

当社グループでは、製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液や大気への排出物に対して、環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤カントリーリスクについて

当社グループは、貴金属関連事業・食品関連事業ともに、海外の様々な国や地域において事業活動を行っており、これらの国や地域の政治・経済・社会情勢等の環境変化に起因し予期せぬ事態が生じた場合には、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害・気候変動等について

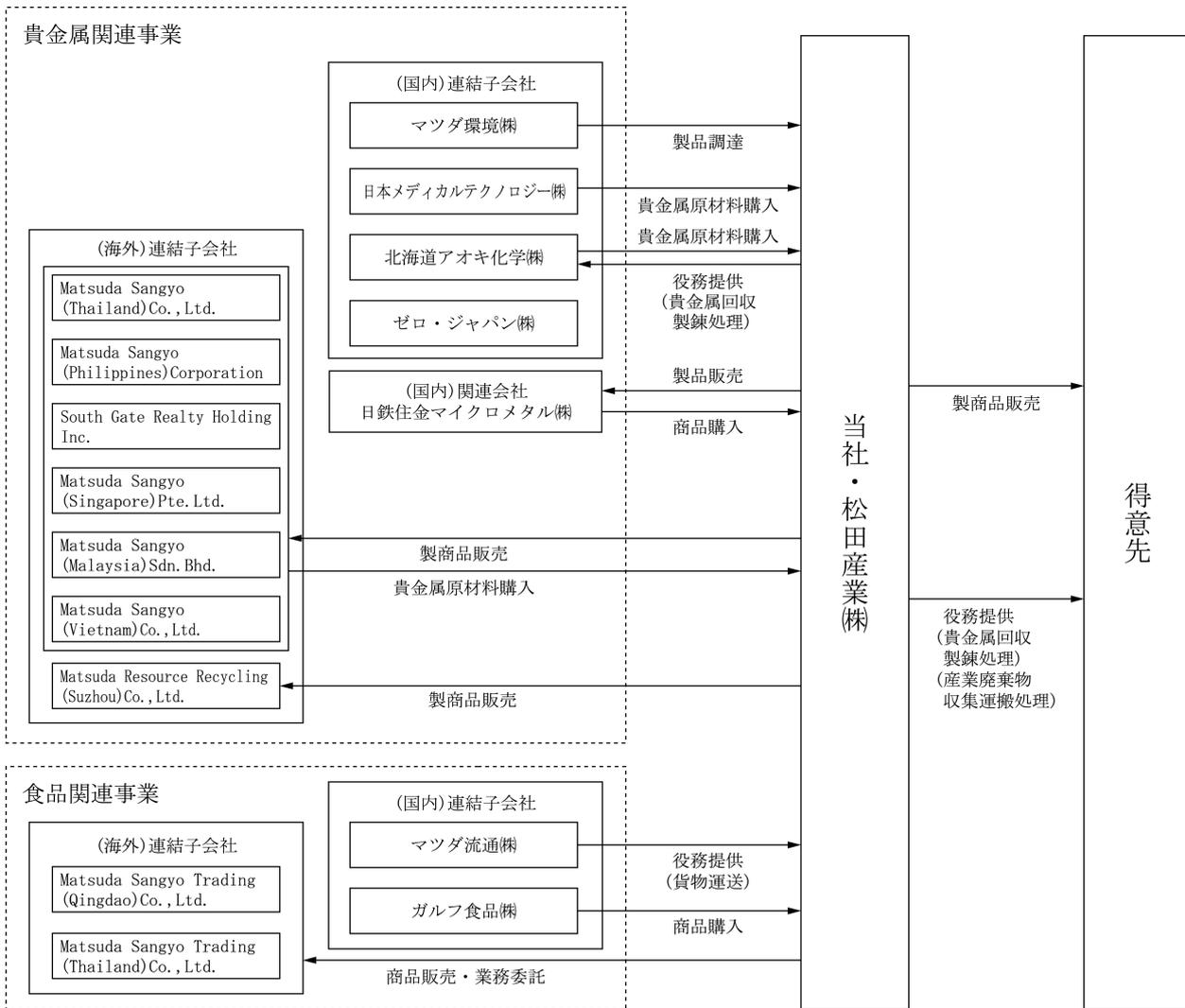
当社グループが事業活動を行う国や地域において、地震・洪水等の自然災害が発生した場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。当社グループでは、大規模災害の発生に備え、安否確認システムの導入、防災訓練等の実施及び事業継続のための各種対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、気候変動等による異常気象が発生した場合には、当社グループの食品関連事業が取り扱う商品の生産等に影響する可能性があり、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社及び関連会社1社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売及び産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料販売及び物流サービスを行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学 ㈱、ゼロ・ジャパン ㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、South Gate Realty Holding Inc.、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd. 及び Matsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd. においては、当社の貴金属関連事業の対象業界または地域について補完しております。マツダ流通㈱においては当社の食品関連事業の物流を担当しており、ガルフ食品㈱、Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co., Ltd. 及びMatsuda Sangyo Trading (Thailand) Co., Ltd. においては食品関連事業の対象業界または地域について補完しております。関連会社の日鉄住金マイクロメタル㈱においては当社貴金属関連事業の取扱商品であるボンディングワイヤなどの電子材料を生産しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 関連会社は、持分法適用会社に該当しております。

2 South Gate Realty Holding Inc. は、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporationの土地保有目的会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源である貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」と、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、並びに地球の豊かな恵みである食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として事業展開を図っております。

当社グループは、「顧客重視」「株主重視」を経営の基本方針としております。顧客ニーズを的確に把握し、顧客との共存共栄をめざすところに、当社の発展の道がみえてくると考えております。資源リサイクル事業を通じた資源確保への寄与、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への寄与、環境事業を通じた環境保全への寄与、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献をめざし、不断の営業努力によって、業容の拡大と適正利潤の獲得に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な経営目標の指数として、総資産経常利益率10%以上を掲げて企業価値の向上を目指しております。当期において総資産経常利益率は4.8%となり目標値を下回りましたが、今後も引き続き、収益性の向上と効率経営の実現に向けて鋭意努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当連結会計年度（平成29年3月期）を開始年度とした中期経営計画（2016-2018年度）において、「既存事業の収益極大化」・「新たな収益源の構築」・「東アジア地区での積極拡大」・「最適な管理体制の構築」・「人材育成・確保」の5つを中長期的な経営戦略に掲げ、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門、食品関連事業を安定的成長部門と位置付け、更なる企業価値の向上を目指し、取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

(貴金属関連事業)

貴金属部門においては、グローバルな競争に対応した商品・サービス力の強化を図り、収益力を高めてまいります。この中で「東アジアNo. 1のリファイナー」を目指し、国内拠点の整備を推進するとともに、海外拠点における地域戦略の強化にも取り組んでまいります。

省金化等の事業環境の変化にも対応し、貴金属回収技術の向上を進めるとともに、エレクトロニクス等の業界ニーズに応えた化成品の開発など、研究開発にも積極的に取り組み、事業の差別化及び営業の拡大を目指してまいります。

海外においては、製錬工場が本格稼働したベトナム現地法人を含め、タイ（アユタヤ）、フィリピン、シンガポール、マレーシア及び中国（蘇州）の現地法人においても、電子部材、化成品等の販売や貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ってまいります。

環境部門においては、当社グループが所有する廃酸・廃アルカリ処理設備や全国の許認可網及び物流ネットワークを活用しつつ、需要業界の変化に対応したサービス分野の拡大を図ってまいります。

(食品関連事業)

食品部門においては、当社グループがこれまでに培った品質保証に関するノウハウを活かし、安全・安心且つ高品質で安定的な食品原料の供給によって事業の差別化を図り、変化する需要業界のニーズに対応した営業の拡大を目指してまいります。この中で、輸入原料価格の上昇にも対処し、収益性の確保を図ります。また、中国（青島）やタイ（バンコク）の現地法人を活用し、良質な供給ソースの確保と新規顧客の開拓を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、法人主要株主に該当する松田物産株式会社との間で、不動産賃貸借取引、損害保険取引及び事務代行を行っております。不動産賃貸借の取引条件については、不動産鑑定士の鑑定評価や近隣の相場を参照して公正に決定しており、損害保険料の支払いについては一般的な保険取引と同一の条件であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢や適用動向等を踏まえた上で、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,524	6,784
受取手形及び売掛金	17,499	19,954
商品及び製品	13,966	14,226
仕掛品	314	404
原材料及び貯蔵品	5,520	6,311
繰延税金資産	439	449
未収入金	330	201
その他	1,742	2,497
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	49,328	50,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,241	8,835
減価償却累計額	△4,319	△4,597
建物及び構築物(純額)	3,922	4,237
機械装置及び運搬具	7,748	8,254
減価償却累計額	△5,673	△6,092
機械装置及び運搬具(純額)	2,074	2,161
土地	7,682	7,791
リース資産	334	644
減価償却累計額	△100	△197
リース資産(純額)	233	446
建設仮勘定	88	42
その他	1,068	1,083
減価償却累計額	△844	△903
その他(純額)	224	180
有形固定資産合計	14,226	14,859
無形固定資産		
その他	707	895
無形固定資産合計	707	895
投資その他の資産		
投資有価証券	4,131	4,470
繰延税金資産	11	3
その他	1,589	1,733
貸倒引当金	△68	△68
投資その他の資産合計	5,663	6,139
固定資産合計	20,597	21,894
資産合計	69,926	72,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,154	8,223
短期借入金	1,559	1,993
1年内返済予定の長期借入金	1,153	994
リース債務	64	127
未払法人税等	403	572
繰延税金負債	1	-
賞与引当金	601	744
未払金	537	793
その他	2,515	2,391
流動負債合計	13,990	15,840
固定負債		
長期借入金	2,592	1,598
リース債務	169	318
繰延税金負債	400	636
役員退職慰労引当金	664	565
執行役員退職慰労引当金	-	16
退職給付に係る負債	246	228
その他	27	92
固定負債合計	4,101	3,456
負債合計	18,091	19,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	45,798	47,515
自己株式	△3,008	△3,009
株主資本合計	50,357	52,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473	627
繰延ヘッジ損益	△76	△30
為替換算調整勘定	1,198	810
退職給付に係る調整累計額	△138	△91
その他の包括利益累計額合計	1,458	1,315
非支配株主持分	18	29
純資産合計	51,834	53,419
負債純資産合計	69,926	72,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	162,065	163,054
売上原価	146,734	147,254
売上総利益	15,331	15,800
販売費及び一般管理費	12,206	12,839
営業利益	3,125	2,960
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	21	22
為替差益	-	61
持分法による投資利益	605	554
仕入割引	15	13
受取保険金	19	4
補助金収入	60	-
その他	63	46
営業外収益合計	796	709
営業外費用		
支払利息	39	33
為替差損	21	-
固定資産除却損	17	16
投資有価証券評価損	6	130
その他	53	31
営業外費用合計	139	211
経常利益	3,782	3,459
税金等調整前当期純利益	3,782	3,459
法人税、住民税及び事業税	1,039	1,009
法人税等調整額	153	△16
法人税等合計	1,192	993
当期純利益	2,589	2,465
非支配株主に帰属する当期純利益	16	11
親会社株主に帰属する当期純利益	2,573	2,454

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,589	2,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	153
繰延ヘッジ損益	3	45
為替換算調整勘定	△597	△327
退職給付に係る調整額	△159	48
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△63
その他の包括利益合計	△827	△143
包括利益	1,761	2,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,745	2,311
非支配株主に係る包括利益	16	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	43,942	△2,621	48,888
当期変動額					
剰余金の配当			△716		△716
親会社株主に帰属する当期純利益			2,573		2,573
自己株式の取得				△387	△387
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,856	△387	1,469
当期末残高	3,559	4,008	45,798	△3,008	50,357

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	543	△79	1,798	22	2,285	2	51,176
当期変動額							
剰余金の配当							△716
親会社株主に帰属する当期純利益							2,573
自己株式の取得							△387
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	2	△600	△161	△827	16	△811
当期変動額合計	△69	2	△600	△161	△827	16	658
当期末残高	473	△76	1,198	△138	1,458	18	51,834

当連結会計年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	45,798	△3,008	50,357
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する当期純利益			2,454		2,454
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,717	△0	1,716
当期末残高	3,559	4,008	47,515	△3,009	52,074

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	473	△76	1,198	△138	1,458	18	51,834
当期変動額							
剰余金の配当							△737
親会社株主に帰属する当期純利益							2,454
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	46	△388	46	△142	10	△132
当期変動額合計	153	46	△388	46	△142	10	1,584
当期末残高	627	△30	810	△91	1,315	29	53,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,782	3,459
減価償却費	1,219	1,295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△111	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△98	52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37	△40
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	16
受取利息及び受取配当金	△31	△28
支払利息	39	33
持分法による投資損益 (△は益)	△605	△554
売上債権の増減額 (△は増加)	1,722	△2,446
未収入金の増減額 (△は増加)	322	127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,587	△1,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△738	1,087
未払金の増減額 (△は減少)	△356	100
その他	1,679	△662
小計	10,420	1,390
利息及び配当金の受取額	292	293
利息の支払額	△39	△33
法人税等の支払額	△2,080	△839
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,593	811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	142	-
有形固定資産の取得による支出	△954	△1,524
有形固定資産の売却による収入	47	8
無形固定資産の取得による支出	△78	△192
投資有価証券の取得による支出	△9	△15
投資有価証券の売却による収入	2	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△481	-
その他	△88	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,421	△1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,023	420
長期借入れによる収入	1,200	-
長期借入金の返済による支出	△1,298	△1,153
自己株式の取得による支出	△387	△0
配当金の支払額	△716	△737
その他	△49	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,274	△1,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△234	△140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,663	△2,740
現金及び現金同等物の期首残高	5,861	9,524
現金及び現金同等物の期末残高	9,524	6,784

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「貴金属関連事業」及び「食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（「貴金属事業」「環境事業」）を集約して一つの事業セグメント「貴金属関連事業」としてしております。

「貴金属関連事業」は、貴金属の回収製錬及び貴金属地金、化成品、電子材料等の販売と、産業廃棄物の収集・運搬・処理を行っております。「食品関連事業」は水産品、農産品、畜産品等の食品加工原材料の販売及びその運搬を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,159	57,905	162,065	—	162,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	65	70	△70	—
計	104,164	57,971	162,136	△70	162,065
セグメント利益	2,347	777	3,125	—	3,125

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,219	60,834	163,054	—	163,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	63	63	△63	—
計	102,219	60,898	163,118	△63	163,054
セグメント利益	1,856	1,104	2,960	—	2,960

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,967円 65銭	2,027円 45銭
1株当たり当期純利益金額	97円 23銭	93円 21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,834	53,419
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18	29
(うち非支配株主持分(百万円))	18	29
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,815	53,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,333	26,333

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,573	2,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,573	2,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,461	26,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,281	2,996
受取手形	301	256
売掛金	16,651	18,619
商品及び製品	9,720	9,896
仕掛品	294	325
原材料及び貯蔵品	4,142	4,882
前渡金	789	1,120
前払費用	90	106
未収入金	423	255
繰延税金資産	411	441
関係会社短期貸付金	4,098	4,110
その他	507	858
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	42,702	43,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,735	3,159
構築物	202	193
機械及び装置	1,547	1,662
車両運搬具	7	16
工具、器具及び備品	112	116
土地	6,926	7,081
リース資産	186	324
建設仮勘定	52	22
有形固定資産合計	11,770	12,575
無形固定資産		
借地権	30	30
ソフトウェア	151	282
その他	23	23
無形固定資産合計	205	336
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366	1,474
関係会社株式	3,660	3,660
関係会社出資金	953	1,023
関係会社長期貸付金	472	286
その他	1,249	1,296
貸倒引当金	△68	△68
投資その他の資産合計	7,634	7,672
固定資産合計	19,611	20,584
資産合計	62,313	64,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,540	7,283
短期借入金	1,559	1,993
1年内返済予定の長期借入金	1,153	994
リース債務	47	84
未払金	459	627
未払費用	847	893
未払法人税等	353	452
前受金	1,499	1,270
預り金	34	34
関係会社預り金	1,270	1,610
賞与引当金	585	728
その他	72	35
流動負債合計	14,423	16,009
固定負債		
長期借入金	2,592	1,598
リース債務	138	240
退職給付引当金	26	72
役員退職慰労引当金	637	563
執行役員退職慰労引当金	-	16
繰延税金負債	63	114
その他	22	88
固定負債合計	3,481	2,693
負債合計	17,904	18,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	4,008	4,008
資本剰余金合計	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
退職積立金	450	450
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	32,144	33,299
利益剰余金合計	39,412	40,567
自己株式	△3,008	△3,009
株主資本合計	43,971	45,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464	614
繰延ヘッジ損益	△27	1
評価・換算差額等合計	437	615
純資産合計	44,409	45,741
負債純資産合計	62,313	64,443

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	159,116	153,426
売上原価	146,135	140,009
売上総利益	12,981	13,416
販売費及び一般管理費	10,358	11,071
営業利益	2,623	2,345
営業外収益		
受取利息	50	48
受取配当金	333	412
仕入割引	15	13
為替差益	-	27
補助金収入	60	-
その他	65	32
営業外収益合計	525	535
営業外費用		
支払利息	60	63
為替差損	52	-
固定資産除却損	17	14
投資有価証券評価損	6	130
その他	38	28
営業外費用合計	175	236
経常利益	2,973	2,644
税引前当期純利益	2,973	2,644
法人税、住民税及び事業税	919	810
法人税等調整額	85	△57
法人税等合計	1,004	752
当期純利益	1,969	1,892

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		配当平均 積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	177	140	450	6,500	30,891	38,159	△2,621	43,106	
当期変動額									
剰余金の配当					△716	△716		△716	
当期純利益					1,969	1,969		1,969	
自己株式の取得							△387	△387	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,252	1,252	△387	865	
当期末残高	177	140	450	6,500	32,144	39,412	△3,008	43,971	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	524	71	596	43,702
当期変動額				
剰余金の配当				△716
当期純利益				1,969
自己株式の取得				△387
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△60	△98	△158	△158
当期変動額合計	△60	△98	△158	706
当期末残高	464	△27	437	44,409

当事業年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
配当平均 積立金		退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	177	140	450	6,500	32,144	39,412	△3,008	43,971
当期変動額								
剰余金の配当					△737	△737		△737
当期純利益					1,892	1,892		1,892
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,154	1,154	△0	1,154
当期末残高	177	140	450	6,500	33,299	40,567	△3,009	45,125

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	464	△27	437	44,409
当期変動額				
剰余金の配当				△737
当期純利益				1,892
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	149	28	177	177
当期変動額合計	149	28	177	1,332
当期末残高	614	1	615	45,741